

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 上記「有」の項目の詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	94,371,183株	2024年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	443,566株	2024年3月期	448,980株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	93,924,936株	2024年3月期1Q	94,141,799株

(参考)

2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	1.8	10,000	7.8	9,700	12.0	7,000	7.1	74.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 2025年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	12
(2) 2025年3月期の個別建設受注予想	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	42,697	33,773	△20.9
国内土木事業	20,823	17,781	△14.6
国内建築事業	14,624	11,606	△20.6
海外建設事業	7,053	4,204	△40.4
不動産・その他	196	180	△8.0
営業利益又は営業損失(△)	468	△351	—
国内土木事業	△52	△829	—
国内建築事業	353	501	41.9
海外建設事業	150	△87	—
不動産・その他	17	64	264.3
経常利益又は経常損失(△)	13	△614	—
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)	△111	△76	△31.1

当社グループは、中期経営計画のテーマである“守りから攻めへ 挑戦する企業”への取り組みを継続し、環境変化をチャンスと捉え、計画達成はもとよりその先に控える創立100周年に向けて更なる社業の発展に努めております。

建設産業が抱える担い手不足など喫緊の課題への対応のほか、資本効率経営並びにサステナビリティ経営を推進しており、持続的な成長を支えるガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、成長ドライバーである洋上風力建設事業に対して、人的資本、技術開発、成長投資資金等を積極的かつ効率的に投下することにより、洋上風力建設のリーディングカンパニーを目指すなどカーボンニュートラル社会の実現にも貢献してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比（以下、同期比較）20.9%減の337億73百万円となり、営業損失は3億51百万円、経常損失は6億14百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円となりました。

〔国内土木事業〕

高い競争力を有する本事業においては、引き続き堅調な市場環境の中、事業量の確保及び高い収益性の実現に向けて、官庁海洋工事における大型プロジェクトの確実な受注、また民間及び官庁陸上工事の受注拡大に努めております。

成長ドライバーである洋上風力建設事業においては、ケーブル敷設分野を中心とする多様なポジションに算入できるよう、ケーブルに関する技術開発の推進及び低コスト施工の技術開発のほか、事業を推進する体制構築の継続や将来に向けた人材育成など、2027年度以降に本格化する洋上風力建設プロジェクトに照準を合わせて取り組んでおります。また、ケーブル敷設船の建造は計画通り進捗しており、2026年上期の完成を予定しております。

当第1四半期連結累計期間は、民間港湾施設の整備工事や港湾、空港などのインフラ整備工事のほか、トンネル工事の受注及び施工に注力いたしました。売上高は、前年同四半期に計上した大型工事の反動減や手持ち工事の設計変更の獲得時期のずれ込みなどにより14.6%減の177億81百万円となり、セグメント損失は8億29百万円となりました。

〔国内建築事業〕

市場環境が急激に変化する中でも収益を拡大できるよう収益の構造改革に向けて、ストック市場への取り組み強化策であるReReC®（Renewal、Renovation、Conversion）営業の展開継続や非請負分野への取り組みのほか、受注時利益の確保のみならず設計時・施工時の利益率向上を目指した取り組みの強化、人財の確保・育成に努めております。

当第1四半期連結累計期間は、生産施設、物流施設、環境施設、住宅など中期経営計画に掲げる分野、またReReC®案件の受注及び施工に注力いたしました。売上高は、出来高が上がりにくい設計段階のプロジェクトが多かったため20.6%減の116億6百万円となりましたが、セグメント利益は上記取り組みを継続することにより、前年同四半期に比べ採算性の高い工事が増加したことから41.9%増の5億1百万円となりました。

〔海外建設事業〕

最重要拠点であるフィリピンにリソースを集中し、ODA案件の獲得及びフィリピン現地法人CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONによる民間工事の拡大のほか、現地人財の育成に取り組み、収益基盤の強化に努めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、フィリピン現地法人CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONにおいて前年同四半期に計上した大型工事の反動減があったことなどから40.4%減の42億4百万円となりました。また、売上高の減少に加え、為替の影響による工事損失を引当てたことなどにより87百万円のセグメント損失が生じました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ248億34百万円減少し、1,393億25百万円となりました。

負債は、支払手形及び工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ189億90百万円減少し、643億70百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施などから、前連結会計年度末に比べ58億44百万円減少し、749億55百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の47.6%から4.2ポイント増加し、51.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第1四半期は計画を下回る進捗でしたが、第2四半期（中間期）以降に国内土木事業における設計変更の獲得等により利益の増加を見込んでおり、2024年5月10日に公表いたしました数値を達成できると判断したため、変更は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,575	29,017
受取手形・完成工事未収入金等	74,856	48,857
未成工事支出金	2,105	2,769
立替金	4,133	2,774
J V工事未収入金	9,218	4,231
その他	5,127	6,288
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	119,007	93,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,383	13,404
機械、運搬具及び工具器具備品	26,326	25,215
土地	21,486	21,616
建設仮勘定	6,241	6,370
減価償却累計額	△31,249	△30,271
有形固定資産合計	36,188	36,336
無形固定資産	914	880
投資その他の資産		
投資有価証券	3,190	2,686
繰延税金資産	1,735	1,470
退職給付に係る資産	1,168	1,200
その他	2,073	2,935
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	8,050	8,176
固定資産合計	45,153	45,393
資産合計	164,160	139,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,397	24,775
短期借入金	6,534	2,775
未払法人税等	1,105	335
未成工事受入金	15,353	11,430
預り金	3,923	2,921
未払消費税等	10,480	8,421
完成工事補償引当金	925	936
工事損失引当金	46	131
賞与引当金	1,279	2,037
その他	2,129	1,549
流動負債合計	74,174	55,314
固定負債		
長期借入金	1,615	1,406
繰延税金負債	234	236
再評価に係る繰延税金負債	2,204	2,204
その他の引当金	44	159
退職給付に係る負債	4,506	4,432
その他	580	615
固定負債合計	9,185	9,055
負債合計	83,360	64,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,074	6,074
利益剰余金	53,367	46,310
自己株式	△488	△482
株主資本合計	73,002	65,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	776
繰延ヘッジ損益	1,087	2,354
土地再評価差額金	3,066	3,066
為替換算調整勘定	99	155
退職給付に係る調整累計額	△134	△103
その他の包括利益累計額合計	5,139	6,250
非支配株主持分	2,658	2,753
純資産合計	80,800	74,955
負債純資産合計	164,160	139,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	42,501	33,593
兼業事業売上高	196	180
売上高合計	42,697	33,773
売上原価		
完成工事原価	39,201	30,842
兼業事業売上原価	132	68
売上原価合計	39,334	30,911
売上総利益		
完成工事総利益	3,299	2,750
兼業事業総利益	63	111
売上総利益合計	3,363	2,862
販売費及び一般管理費	2,894	3,214
営業利益又は営業損失(△)	468	△351
営業外収益		
受取利息	13	28
受取配当金	26	26
為替差益	255	21
その他	6	15
営業外収益合計	301	92
営業外費用		
支払利息	35	47
コミットメントフィー	7	10
タームローンフィー	—	259
事業再編関連費用	690	—
その他	23	37
営業外費用合計	756	355
経常利益又は経常損失(△)	13	△614
特別利益		
固定資産売却益	3	183
投資有価証券売却益	—	457
特別利益合計	3	640
特別損失		
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	11	25
法人税、住民税及び事業税	204	274
法人税等調整額	△165	△203
法人税等合計	38	71
四半期純損失(△)	△27	△46
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	30
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△111	△76

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△27	△46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△237
繰延ヘッジ損益	—	1,267
為替換算調整勘定	62	139
退職給付に係る調整額	35	43
その他の包括利益合計	276	1,211
四半期包括利益	249	1,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121	1,034
非支配株主に係る四半期包括利益	128	131

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11	25
減価償却費	1,251	367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△25	84
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△110	△73
受取利息及び受取配当金	△39	△54
支払利息	35	47
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△457
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△183
有形固定資産除却損	6	0
売上債権の増減額(△は増加)	12,291	26,191
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△385	△663
未収入金の増減額(△は増加)	55	261
JV工事未収入金の増減額(△は増加)	933	4,987
立替金の増減額(△は増加)	△1,742	1,361
仕入債務の増減額(△は減少)	908	△7,856
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△833	△3,980
未払消費税等の増減額(△は減少)	△243	△2,058
預り金の増減額(△は減少)	△3,061	△1,005
その他	272	128
小計	9,314	17,116
利息及び配当金の受取額	38	52
利息の支払額	△31	△45
法人税等の支払額	△2,143	△1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,178	16,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△176	△472
有形固定資産の売却による収入	4	183
無形固定資産の取得による支出	△173	△103
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	605
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△2	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345	207

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	490	△3,700
長期借入金の返済による支出	△286	△267
リース債務の返済による支出	△22	△27
配当金の支払額	△2,358	△6,980
非支配株主への配当金の支払額	△33	△36
自己株式の売却による収入	53	3
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,157	△11,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,799	5,441
現金及び現金同等物の期首残高	39,008	23,475
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,841	28,917

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	347	283	1	—	632	68	700	—	700
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	20,476	14,340	7,051	—	41,868	—	41,868	—	41,868
顧客との契約から生じる収益	20,823	14,624	7,053	—	42,501	68	42,569	—	42,569
その他の収益	—	—	—	114	114	13	127	—	127
外部顧客への売上高	20,823	14,624	7,053	114	42,615	81	42,697	—	42,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	—	7	15	7	22	△22	—
計	20,823	14,632	7,053	121	42,631	88	42,719	△22	42,697
セグメント利益又は損失(△)	△52	353	150	8	459	9	468	—	468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	707	249	10	—	967	62	1,029	—	1,029
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	17,074	11,357	4,194	—	32,625	—	32,625	—	32,625
顧客との契約から生じる収益	17,781	11,606	4,204	—	33,593	62	33,655	—	33,655
その他の収益	—	—	—	99	99	18	117	—	117
外部顧客への売上高	17,781	11,606	4,204	99	33,692	80	33,773	—	33,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	—	15	19	6	26	△26	—
計	17,781	11,610	4,204	115	33,712	86	33,799	△26	33,773
セグメント利益又は損失(△)	△829	501	△87	47	△368	16	△351	—	△351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象の注記)

(フィリピン共和国における大雨による被害の発生)

2024年7月下旬にフィリピン共和国内で発生した台風3号などの影響による大雨により、当社施工中の工事に被害が発生しております。当災害が第2四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については調査中であり、現時点では金額を合理的に算定することは困難です。

3. 補足情報

(1) 2025年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)		当第1四半期 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	9,522	24.3	14,974	30.7	57.3
陸上土木	8,164	20.9	7,329	15.0	△10.2
建 築	21,631	55.3	26,539	54.3	22.7
計	39,318	100.5	48,843	100.0	24.2
海外					
海洋土木	△187	△0.5	3	0.0	—
陸上土木	1	0.0	2	0.0	74.8
建 築	—	—	—	—	—
計	△186	△0.5	6	0.0	—
計					
海洋土木	9,334	23.9	14,977	30.7	60.5
陸上土木	8,165	20.9	7,332	15.0	△10.2
建 築	21,631	55.3	26,539	54.3	22.7
計	39,132	100.0	48,849	100.0	24.8
不動産事業	115		101		△12.7
合計	39,247		48,950		24.7

②売上高

区 分	前第1四半期 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)		当第1四半期 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	14,566	38.7	8,851	30.2	△39.2
陸上土木	5,186	13.8	7,144	24.3	37.8
建 築	14,474	38.5	11,306	38.5	△21.9
計	34,227	91.0	27,302	93.0	△20.2
海外					
海洋土木	3,403	9.0	2,036	7.0	△40.2
陸上土木	1	0.0	2	0.0	74.8
建 築	—	—	—	—	—
計	3,405	9.0	2,039	7.0	△40.1
計					
海洋土木	17,970	47.7	10,888	37.2	△39.4
陸上土木	5,188	13.8	7,147	24.3	37.8
建 築	14,474	38.5	11,306	38.5	△21.9
計	37,632	100.0	29,342	100.0	△22.0
不動産事業	115		101		△12.7
合計	37,748		29,444		△22.0

③繰越高

区 分	前第1四半期 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)		当第1四半期 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	31,891	18.0	37,140	19.8	16.5
陸上土木	38,268	21.7	41,850	22.3	9.4
建 築	83,445	47.2	91,565	48.8	9.7
計	153,605	86.9	170,556	90.9	11.0
海外					
海洋土木	23,115	13.1	16,973	9.1	△26.6
陸上土木	—	—	—	—	—
建 築	—	—	—	—	—
計	23,115	13.1	16,973	9.1	△26.6
全社					
海洋土木	55,006	31.1	54,113	28.9	△1.6
陸上土木	38,268	21.7	41,850	22.3	9.4
建 築	83,445	47.2	91,565	48.8	9.7
計	176,721	100.0	187,529	100.0	6.1
不動産事業	—		—		—
合計	176,721		187,529		6.1

(施主別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (2023. 4. 1~2023. 6. 30)		当第1四半期 (2024. 4. 1~2024. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	13,014	33.3	13,013	26.6	△0.0
国内民間	4,672	11.9	9,291	19.0	98.9
海 外	△186	△0.5	6	0.0	—
計	17,500	44.7	22,310	45.7	27.5
建築					
国内官庁	180	0.5	1,294	2.6	616.7
国内民間	21,451	54.8	25,245	51.7	17.7
海 外	—	—	—	—	—
計	21,631	55.3	26,539	54.3	22.7
合計					
国内官庁	13,194	33.7	14,307	29.3	8.4
国内民間	26,123	66.8	34,536	70.7	32.2
海 外	△186	△0.5	6	0.0	—
計	39,132	100.0	48,849	100.0	24.8
不動産事業	115		101		△12.7
合計	39,247		48,950		24.7

②売上高

区 分	前第1四半期 (2023. 4. 1~2023. 6. 30)		当第1四半期 (2024. 4. 1~2024. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	14,811	39.4	11,297	38.5	△23.7
国内民間	4,941	13.1	4,698	16.0	△4.9
海 外	3,405	9.0	2,039	7.0	△40.1
計	23,158	61.5	18,036	61.5	△22.1
建築					
国内官庁	1,601	4.3	2,940	10.0	83.6
国内民間	12,872	34.2	8,366	28.5	△35.0
海 外	—	—	—	—	—
計	14,474	38.5	11,306	38.5	△21.9
合計					
国内官庁	16,412	43.6	14,238	48.5	△13.2
国内民間	17,814	47.3	13,064	44.5	△26.7
海 外	3,405	9.1	2,039	7.0	△40.1
計	37,632	100.0	29,342	100.0	△22.0
不動産事業	115		101		△12.7
合計	37,748		29,444		△22.0

③繰越高

区 分	前第1四半期 (2023. 4. 1～2023. 6. 30)		当第1四半期 (2024. 4. 1～2024. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	54,372	30.8	58,110	31.0	6.9
国内民間	15,788	8.9	20,880	11.1	32.2
海 外	23,115	13.1	16,973	9.1	△26.6
計	93,275	52.8	95,963	51.2	2.9
建築					
国内官庁	9,996	5.6	23,825	12.7	138.3
国内民間	73,449	41.6	67,740	36.1	△7.8
海 外	—	—	—	—	—
計	83,445	47.2	91,565	48.8	9.7
合計					
国内官庁	64,368	36.4	81,935	43.7	27.3
国内民間	89,237	50.5	88,621	47.3	△0.7
海 外	23,115	13.1	16,973	9.1	△26.6
計	176,721	100.0	187,529	100.0	6.1
不動産事業	—	—	—	—	—
合計	176,721		187,529		6.1

(2) 2025年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
2025年3月期予想	国内土木	98,600	12.5
	国内建築	66,000	5.9
	海外建設	22,400	472.9
	合 計	187,000	21.5
2024年3月期実績	国内土木	87,631	△9.5
	国内建築	62,335	0.9
	海外建設	3,909	△57.6
	合 計	153,876	△8.3

- (注) 1. %表示は対前期増減率です。
2. 不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

2025年3月期の個別建設受注予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました内容に変更はありません。